

⑥ 再生可能エネルギーの比率を高めるために

(1) 埼玉県の再生可能エネルギー比率目標について

国の再エネ比率は2023年度22.9%で、第7次エネルギー基本計画によれば、2040年度には約50%にするとしています。埼玉県も2022年度再エネ比率は8.2%でしたが、**2030年度には14.3%とする目標**を持っています。



A 県（環境部長）

この目標をどのように達成するのか。

本県は平坦な地形が多いことから、**太陽光発電をいかに生かせるかが再生可能エネルギーの比率を高めるポイント**となっている。現在も住宅用の太陽光発電は全国2位の設置基数だが、今後は災害時の非常用電源の観点からも蓄電池とのセットによる導入を進める。

(2) 遊休農地を利用した営農型太陽光発電について

視察報告

(株)クボタ



営農型発電とは、農地の上に太陽光パネルを設置し、農作物の収穫と発電による収益を得る取組みのこと。宇都宮市で(株)クボタは、元々耕作放棄地で遊休農地となっていた農地を復活させ、右図の3者それぞれにメリットが生まれました。

自然エネルギー財団の試算によれば、発電コストは、再エネの中で太陽光発電が最も安く、その価格は通常の電力会社の電気料金と同程度です。

	メリット
農 家(地主)	土地の賃借料
生 産 者	農作物の売上げ+売電収益の一部
発電事業者(株)クボタ	再エネの供給(自社工場で消費)



遊休農地(=耕作放棄地)に営農型発電を!

県内の遊休農地は農地全体の約5%に当たる3,772haあり、予備軍もかなりあると言われる。**営農型太陽光発電は農地を復活させ、エネルギー自給率も高める。**太陽光パネルの屋根置き等の余地が少なくなるなか、まずは遊休農地を対象にすすめてはどうか。



A 県（農林部長）

営農型太陽光発電は遊休農地の解消、農作物の生産、太陽光発電による収入などメリットの多い取組みと認識しているが、遊休農地の解消には抜根や整地などに経費がかかり、営農条件上不利なケースも多い。県でも補助事業の活用を促すとともに、**農作物の収量向上に向け技術支援**に取り組んでいく。

⑦ 県庁組織のジェンダー主流化^(※)を

(※)ジェンダー主流化:あらゆる施策において男女間格差を洗い出し、格差解消をするための手法

	入庁時割合	昇進試験受験割合(主任→主査)
女性職員	44%	22%
男性職員	56%	78%

「何故昇進試験を受けないのか?」昇進試験対象者に行った意識調査

女性職員	能力・自身の経験不足による不安	67.1%
女性職員	育児・家庭と仕事との両立が困難	58.2%
男性職員	身近な管理職が忙しそう	62.5%
男性職員	能力・自身の経験不足による不安	61.6%



管理職より前の段階(主査への昇進試験)で、女性職員が少なくなってしまうことは課題!

「都道府県別ジェンダーギャップ指数」^(※)でも、埼玉県は管理職の男女比が全国30位。ジェンダー主流化の観点から要因を調べ改善するべき。

(※)上智大学の三浦まり教授らによる政治や行政など4分野、30指標の男女比を分析した都道府県別指数

A 知事



育児・家庭と仕事との両立を図るため、**テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方を推進し**、見えないガラスの天井として男女ともに抱えがちな「**女性だから**」という意識を撤廃するための意識改革に挑んでいる。

皆様のお声をお聞かせください!

埼玉民主フォーラム さいたま市浦和区支部
県議会議員 野本れいこ事務所
事務所 浦和区高砂3-6-12 グローバル県庁前201
TEL 080-6029-8268 FAX 048-611-9243
Email yume.saitamakai@gmail.com



埼玉県議会議員



野本れいこ

埼玉県議会 6月定例会

Vol.14
2025. 夏

の め れ い 通 信

選挙公約

一般質問に登壇しました。(2025.6.23)

一般質問の動画はこちら▶



「働く」を改革する

①就職氷河期世代の今
⑤「渋沢MIX」について

子供達への多様な教育環境を用意する

①フリースクールについて
④メタバース空間の交流について

安心安全な浦和区をつくる

②県庁舎再整備について
⑥再生可能エネルギーを高めるために

お年寄りが生き生きできる日常をつくる

③安心な医療体制構築に向けて

女性の政治参画をすすめる

⑦県庁組織のジェンダー主流化を

「防災力向上に向けて」は次号にて報告

① 就職氷河期世代の今

就職氷河期世代への支援について独自にアンケート調査を行い、多くの回答を得たなかから、今回はこちらの声を取り上げさせていただきました。ご協力いただいた皆様ありがとうございました。

非正規公務員の方からの声

埼玉県の公立小中学校の事務職員を非正規雇用(臨採)で28年勤め、正規職員(本採用)と同様の仕事をしているものの10年前で昇給が止まり、現在給料の手取額が21万円です。やりがいを感じることも多く辞めたくはないのですが、給料面の待遇と今後歳を重ね病気等になった際に休業補償はなく辞めざるを得ない身分であることも不安です。現状、本採用になれる機会がありません。このスキルや経験を活かして同一職で本採用になれる機会はないのでしょうか?



就職氷河期世代の救済を!

この訴えを受けて

現在、埼玉県でも一般行政職始め様々な専門職、教員採用で年齢制限を設けず59歳まで受験できる経験者採用を行っている。しかし、この小中学校事務職員の本採用試験は大卒区分で29歳までとなっており、経験者採用もない。**年齢制限の撤廃や就職氷河期世代を対象とした枠を設けるなど、就職氷河期世代の救済が必要ではないか。**



A 県（総務部長・教育長）

国から6月20日付けで就職氷河期世代が受験可能な中途採用試験の実施や氷河期世代に限定した採用試験の実施等について要請された。これを踏まえ**就職氷河期世代に限定した採用試験の実施について検討**していく。

② 県庁舎再整備について

県庁舎の最も古い部分が築80年を迎える2031年度に向けて、「現在地での建て替え」か「浦和美園への移転か」が今年度中に決まることになっています。



県庁舎建て替えは現在地で!

当然、移転ともなれば現在約6,000人の職員さんが勤務している浦和のまちにとって影響は大きい。**そもそも何故移転するのか?と必要性を問う声**もある。さいたま市長を始め、自治会連合会等から現在地での建て替えを求める要望書が県に寄せられている。地元からの要望についてどう受け止め、今後計画をすすめていくのか。



A 知事

地元からの要望については他のご意見と同様大切に受け止め、今年度中に位置を決定できるように丁寧に検討していく。



③ 安心な医療体制構築に向けて

本県において医師確保は喫緊の課題ですが、安心な医療体制構築に向けて、今回は医師数を増やすだけでなく、幅広い領域の疾患に対応できる総合診療医と、ICTやAIの活用について視点を当てました。

総合診療医とは？ すべての病気の専門家ではないが、よく出会う病気の専門家。地域医療を支える中小病院や町の診療所で医療の入口として**内科から精神科、簡単な外科的処置まで行う家庭医としての役割**を担っている。また、あらゆる傷病の初期対応が可能で**救急体制との親和性も高く、高齢期の多疾患にも対応しやすい**ため、医師不足地域は勿論、高齢化が進み訪問診療のニーズが増える都市部でも活躍が期待される。

視察報告

滋賀家庭医療学センター

滋賀家庭医療学センターは複数の総合診療医による**グループ診療で24時間対応**を行い、かつ多職種によるチーム医療で在宅医療を支えています。**保健・医療・福祉が連携**し、医師や看護師だけではなく理学療法士、ケアマネ、訪問介護士、医療事務といった**多職種のスタッフが一つのチームで動く**ことで、安心安全な医療福祉体制のネットワークを構築することが可能となります。

また、グループ診療で総合力を高めることは医師の働き方改革や医師不足解決策にもなっており、子育て中の時短勤務で0.5人分の働きしができない医師も含めて、チームで1.0人分の医師力を担保するという運営体制は印象的でした。さらに、24時間対応が可能であれば、ここ数年高止まりを続けている都市部の**救急搬送困難事案の抑制**につながるとの見方もあります。



(左)雨森正記理事長と(右)中村琢弥先生

Q 総合診療医を増やすべき！

総合診療医は、地域医療の担い手として全国的には増えているが、本県では新たに総合診療医になる専攻医数は少数。新しい診療科であるため、キャリアパスに不安を抱く学生、初期研修医も多いと聞いている。県として**キャリア設計を支援するような取組み**や、臓器専門医から総合診療医への**リカレント教育**に力を入れるなどの施策も考えるべきでは？

A 県（保健医療部長）

国では総合診療医を全国的に養成するため、卒業前からキャリアパスの構築まで一貫した支援を行う拠点整備事業を実施している。さらに、今年度から中堅以降の医師を対象としたリカレント教育推進事業も始まる。こうした事業を活用し、**総合診療医を増やす方策を検討していく**。

視察報告

北海道大学病院

北海道は地理的に中核都市が点在し、移動が困難な地域にも専門医レベルの医療を提供することを目指して「北海道全体を一つの仮想病院とする」構想が進められています。

具体的には、今年度から道内の**公立民間病院問わず40医療機関の放射線科で一つのクラウドを共有**し、画像データの共有が始まる予定です。現在は医師同士が遠隔で診断を相談するドクターとドクターを結ぶ遠隔診療に保険点数はつきませんが、集中治療室の遠隔診療には2024年度から保険点数が加算されるようになりました。（横浜では、市立大学附属病院がハブになり、複数の病院の集中治療室を常時モニタリングしています。さらに、そこにAIも搭載し、急変の予測などが可能となっています。）

北大病院でも**膨大な医師の経験による勘をAIに学ばせ定量化**し、技術を後世に伝達するためAI研究開発ができる医療人材の養成を国のモデル事業として行っており、研究開発には企業も加わることで財源も厚くなっています。

Q 医療におけるICTやAIの推進を！

埼玉県でも**遠隔医療をすすめるためのAI技術開発人材の養成**を目的とした寄附講座を大学病院等に設定し、そこに**企業も参画**してもらえば、最先端技術により知識や専門性向上を欲する若手医師、実証実験を行いたい企業、医師確保を行いたい県の三方よしの関係ができるのではないかと？

A 県（保健医療部長）

AI等の技術を活用した遠隔診療の導入は医師の地域偏在を解消する有効な手段と考える。一方、医療AI技術の開発人材を養成する寄附講座を大学病院等に設置するためには**医療だけではなくAI技術にも豊富な知見を有する人材が必要**。こうした寄附講座の設置が可能か大学等の意見を伺っていく。

4 子供たちの居場所支援について

2023年度、県内における公立小中学生の不登校児童生徒数は16,791人（前年+2,681人）。不登校児童生徒への支援は、一人一人に合った学びを選択できるよう多様な選択肢を提示できれば望ましいと思いますし、学校以外でも自分らしく成長できるならば、それは塾であろうと、習い事の間であろうと、どこであっても貴重な居場所です。一方、不登校児が一番長く過ごすのは家庭なので、**家庭を経済的にも精神的にも支えることが最も大切**だと考えます。

Q フリースクールへ通う家庭又は事業者への支援を！

フリースクールへ通っている不登校児童生徒数は全体の割合からすれば少数だが、**経済的理由で民間の居場所へ通うことを諦めている家庭があるとすれば、ハードルを下げる施策も必要**と考える。関東1都6県で、フリースクールへ通う家庭又は事業者への支援が全くない県は埼玉県のみ。支援を検討すべきでは？

A 県（教育長・県民生活部長）

経済的支援については、**国の責任において支援すべきもの**と考える。

メタバース空間を活用した不登校児童生徒等支援事業について

メタバース空間を活用した不登校児童生徒等支援事業は、自宅から出られず、相談や支援につなぐことが困難であった児童生徒等に対し、自宅にいながらオンラインで参加できる新たな居場所・学びの場として今年度から実施されます。

Q メタバースで保護者交流も！

オンライン上でのメタバース空間で、不登校の子供たちが横のつながりを持てる場は大変貴重だと考える。その運用を保護者にも広げ、**保護者どうしが悩みを語れる場、さらに不登校経験者も交えるなど、コミュニケーションを図る場として有効活用できる**のではないかと。

A 県（教育長）

昨年「メタバース空間を活用した不登校児童生徒支援の実践研究」において交流会を実施したところ、参加者から空間上でお互いの姿が見えないため「気軽に参加しやすい」「緊張せず何でも相談しやすい」などの声があった。**保護者等の交流の実施も積極的に検討**する。

5 「渋谷 MIX」について

7月25日さいたま新都心駅前に埼玉県のスタートアップ支援拠点「渋谷 MIX」が新たにオープンしました。帝国データバンクの分析によれば、本県は企業数でみれば全国でもトップ5に入るほどですが、2024年に設立された新設法人数は東京都が47,779社である一方、埼玉県は7,057社となっており、**新設法人数が少ないことは課題**です。

(1) ジェトロの活用について

Q 海外への橋渡しにジェトロ活用を！

東京都が行っているX-HUB事業は、**スタートアップ企業をシリコンバレーやニューヨーク、欧州などのエンジェル投資家につなげる**ため、現地のガバメントピッチに参加する段取りをジェトロに委託している。現地への飛行機代は企業の負担だが、ホテル代などは自治体が負担し、帰国後も現地事情に詳しいメンターをジェトロが提供している。日本国内のベンチャーキャピタルではなかなか多額の投資を得ることが難しい点を考慮し、海外投資家に繋げる取組みとしてジェトロを活用してはどうか。

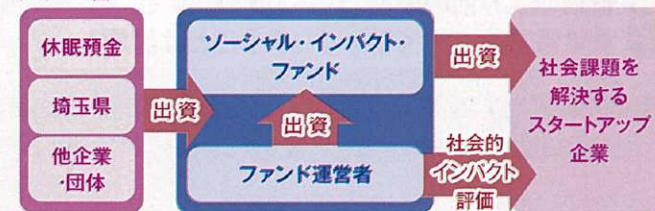
A 県（産業労働部長）

ジェトロの活用は有効。**ジェトロが行う海外投資家を招いたイベントを渋谷 MIXで開催**したり、投資家向けの資料をジェトロにブラッシュアップしてもらうなど連携を検討していく。

(2) ソーシャル・インパクト・ファンドとは？

医療や介護、環境など社会課題を解決するための投資ファンド。内閣府の休眠預金等活用制度が昨年からスタートアップ支援にも使えるようになりました。休眠預金を活用するメリットは、金額規模の大きさは勿論、**リターンが小さいと投資資金を得にくい企業にもお金を回せる**ことです。

スキーム図



Q 行政だけでは解決しない社会課題へ取り組むスタートアップ支援にはソーシャル・インパクト・ファンドを活用すべき。

A 県（産業労働部長）

休眠預金を管理する日本民間公益活動連携機構から出資を受けたファンドを新たに設立する必要があるが、昨年度は13件の応募に対し採択が2件とハードルは高い。一方、今年3月**県内金融機関6行と埼玉県信用保証協会等から総額10億6千万円の出資を受け「渋谷 MIXイノベーション創出支援ファンド」が設立**された。当面はこのファンドを活用していく。

6月一般質問

Q 埼玉県の防災力向上を

埼玉県は、昨年末「ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化のための標準手引き」を作成したが、この考え方や行動が平時の避難所運営訓練に反映されていかなければ、手引きは絵に描いた餅である。今後どのように市町村を支援して、県民の理解を得るか？

A 県（危機管理防災部長）

県では、避難所のレイアウトを検討するワークショップの開催、検討の手順と要点を解説した映像資料の作成、市町村説明会を開催してきた。今後は、9月の九都県市合同防災訓練にて、ジェンダー視点による避難所開設・運営訓練を行う。

視察報告

九都県市合同防災訓練（9月7日）

幸手市権現公園にて

手引きには避難所生活を安全・安心にするための考え方やチェックリストが具体的に示されており、訓練では、男女双方の視点から見た課題の洗い出しやその対策について話し合いがされていきます。

例えばトイレについては、簡易トイレの使い方や掃除当番をどうするかという課題から始まり、LGBTQの方へ配慮し誰でも使えるトイレを設置しようという意見の一方で、性犯罪のリスクもあるので子ども一人ではトイレに行かせない方がいいという意見もでてきます。

被災時の避難所運営は想定外のことが起こり、シミュレーション通りにはいかないことが多いと思いますが、手引きの視点を入れた訓練を行うことで課題が見え、何より考え話し合うというステップが重要だと思いました。



幸手市自主防災会・幸手市の皆様
ご協力ありがとうございました。

普段の活動から

地域活動では、県政に対する生の声を聴かせていただいております

浦和神輿渡御（高砂1・高砂3・岸町・神明社）

上木崎大原祭

浦和おどり

大学生との意見交換会



防災ヘリ「あらかわ2」試乗

「彩の国会議」

わくわく浦和区
フェスティバル

浦和区民まつり

虐待ゼロキャンペーン



災害支援ボランティア地域別交流会

災害時のトイレについて

防災アドバイザー協会で
防災展のお手伝い皆様のお声
をお聞かせ
ください！

埼玉民主フォーラム さいたま市浦和区支部
県議会議員 野本れいこ事務所
事務所 浦和高砂3-6-12 グローバル県庁前201
TEL 080-6029-8268 FAX 048-611-9243
Email yume.saitamakai@gmail.com

HP



Instagram



facebook



X



埼玉県議会議員

野本れいこ

埼玉県議会 9月定例会

Vol.15
2025. 秋

のめい通信



1977年生まれ
香蘭女学校・早稲田大学
政治経済学部卒業
1男2女(20.19.16歳)の母 防災士
民主改革さいたま市議団
元政務調査員
2023年4月 さいたま市
浦和区より県議会議員 トップ当選

お気軽に
お越しください！

県政報告会&意見交換会

11月30日(日) (9:30~11:30)

浦和コミュニティセンター
第15集会室(浦和バルコ9階)

参加無料

お申し込みはこちら▶



埼玉県議会 9月定例会 TOPIC

(9月24日~10月15日)

来年度予算要望を知事へ

一般会計の補正予算は追加の公共事業約84億円の他、病床数適正化支援事業(病床を減らした医療機関に1ベッドあたり410万円を補助する事業)、中央児童相談所一時保護所建て替えに当たり判明したアスベストの除去、軟弱地盤への対策などで総額約88.4億円を可決しました。

また、八潮市における道路陥没事故のため周辺住民の方々への補償約7.8億円、下水管の全国特別重点調査で判明した緊急修繕に約55億円の流域下水道事業補正予算が可決されました。

閉会日には会派としての来年度予算要望、各種約50団体からヒアリングした予算要望、市町村からの予算要望も知事へお渡ししました。各団体の皆様からは、人手不足が深刻化している現状、特に建設や介護・医療、学校、農業等

ではこのままでは今まで通りの生活は成り立たなくなるだろうという危機感を感じました。

令和8年度の予算編成にあたっては、これから社会を発展させていく成長投資と県民の生命や生活基盤を守っていくための財政支出のバランスを考慮し、県民の声に耳を傾け、より一層慎重な判断、舵取りをしていただくことを知事にお願いしました。今後益々税金の使い方に対する合意形成を民主的に進めるプロセスが求められていくと考えます。



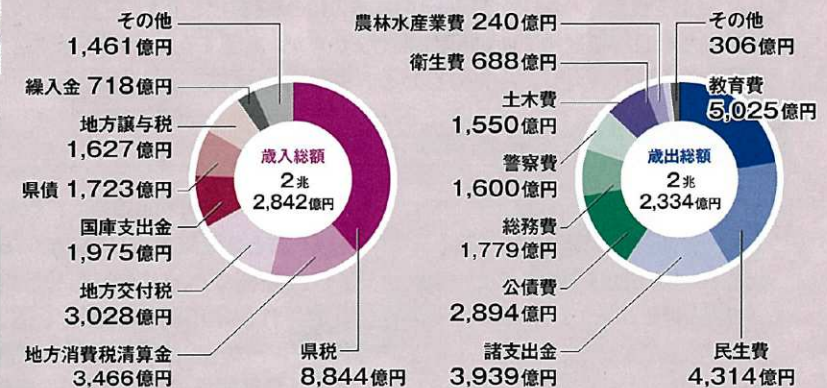
夏の間、一ヶ月かけて様々な団体から
予算要望をヒアリングいたしました

決算特別委員会

令和6年度決算に対する審査を行う決算特別委員として、税金の無駄使いはないか、施策の方向性は適切かという視点を持ち、以下のような質疑をいたしました。

決算状況

- 歳入総額:2兆2,842億3,200万(前年度比+754億円)
- 歳出総額:2兆2,333億7,100万(前年度比+666億円)
- 実質収支額:4億8,600万円の黒字



財政 県の借金はいくら？(県債について)

令和6年度の起債では、緊急防災・減災事業債など交付税措置のある有利な県債の発行が多くなったようだが、6年度の通常債1,052億のうち、いくらが国から交付税措置される見込みなのか？また、臨時財政対策債も全額国から補填されるとすれば、県債残高3兆6,237億のうち県の実質的な借金はいくらののか？

県 A 令和6年度の通常債1,052億のうち、将来国から措置される交付税は約268億円。令和6年度決算までの県の実質的な借金3兆6,237億のうち、将来的な交付税措置は約2兆円と見込んでおり、県の実質的な負担額は約1兆6,000億円と推計している。

デジタル 「ガバメントクラウド」への移行の進捗状況は？

Q 国が整備した、国と地方公共団体が共同で利用するクラウドサービスである「**ガバメントクラウド**」に市町村の**基幹業務システム**を移行するとのことだが、**県内の進捗状況はどうか？**

県A 国が指定した全国統一のクラウドシステムに、自治体職員や財政の負担軽減のため20の基幹業務システムを移行するよう方針が決まっている。令和7年度末までに移行を終わらせる目標だったが、**現在埼玉県内は63市町村のうち完了見込みは37市町村**となっている。県庁内のシステムについても、生活保護システムと児童扶養手当システムが対象だが、**生活保護システム**がITベンダーの人手不足などの理由で**令和8年度以降に移行する見込み**。

選挙 期日前投票所の充実で、より投票しやすい環境を

Q 昨秋の衆議院選挙の期日前投票所では、**投票日前日は長蛇の列**ができていた。**改善点があるのではないか？**

県A 期日前投票所の充実は投票率の向上につながると考えている。アクセスしやすく利便性の高いところに期日前投票所を置くことも重要なので、**商業施設等に期日前投票所を設置するための手順書を、県選挙管理委員会として今年3月末に作成した**。各市区町村選挙管理委員会に周知し、増設を働きかけていく。

林業 県産木材の利用拡大を

Q 県産木材を使った住宅等を建てた工務店に補助をしているが、**令和6年度に補助した戸数は？** 川上から川中、川下まで揃った**協議会を令和6年度2回開いているが成果は？**

県A **45の工務店から県産木材を使用した202戸への住宅補助を行った**。協議会の成果としては、川上の資源情報、川中の木材の製品情報、川下の住宅建設情報、それぞれ情報をオンラインで共有するシステムづくりを進めている。

再Q 令和6年度の予算調書によれば、**成果指標は317戸となっており、目標には足りていない**。私もプレカット店や工務店から、県産木材は流通量が少なく価格が高いという声を聞いている。**県産木材を使うメリットのPRについて検討したか？**

県A PRイベントを行っているが、**今後は大手ハウスメーカーにも参加いただくことを考えている**。

ジェンダー主流化 女性管理職を増やすためには？

Q 令和6年に人事院から出された「人事管理に関する報告」でも女性職員の活躍の推進が挙げられている。**女性の主査試験の受験率向上に向けてどのような取組みを行ったか？**

県A 試験科目の一部廃止や試験の曜日を平日に変更している。女性職員を対象としたキャリアカウンセリング、先輩職員と若手の座談会や個別相談など行っている。

再Q 昇進試験を受けない理由として、女性職員は「**育児・家庭と仕事の両立が困難**」をあげている。**主査試験は40歳までという年齢制限があると聞いているが、要件緩和についてはどう考えるか？**

県A 試験を長期にわたり受け続けるのは本人にとって負担と考え、**主査試験の年齢要件は令和4年度から38歳へと短縮した**。試験によらず面接で登用できる制度も設けていたが、希望する人が少ないため、今年度から挙手制による面接も廃止した。**現在は本人と面談し意向を確認し昇任者を決めている**。令和6年度は、**39歳以降の面接による合格者は17人で、うち女性は4人であった**。

まちづくり 住宅密集地対策は急ぎ対処を

Q **住宅密集地の改善に向けた進捗状況について**伺う。改善策として道路を拡げることが一番有効かと思うが、すぐに手を打てる改善策として**感震ブレーカー**もある。必要性について市町村に周知すべきと考えるがいかがか。

県A 県では市町村と連携し、改善すべき住宅密集地の特定、改善計画の策定、改善事業の実施と3段階で取り組んでいる。**6年度末で全ての市町村で住宅密集地の特定が完了し、改善すべき14市町95地区を特定した**。そのうち**10市町18地区で改善計画が策定され、7市町10地区で道路拡幅等の改善事業を実施している**。感震ブレーカーの設置は短期かつ簡易に対応でき有効と考える。東日本大震災における出火の過半数が電気関係の出火であり、感震ブレーカー設置は出火抑制の効果が期待できるとされている。引き続き市町村にも**感震ブレーカーの設置を促していく**。

県営公園 暑さ対策の検討を

Q **県営公園の施設稼働率を上げるために暑さ対策も必要では？**

県A 暑さ対策への要望も利用者からあがっているが、例えば**秋ヶ瀬公園は荒川の河川敷にあり、日よけなどの工作物を設置する場合は河川管理者の許可が必要である**。工作物は洪水時に負荷がかからないように撤去可能なものにしなければならない。既存の施設を使いながら対策ができないか考えていく。

介護人材確保 民間委託は成果に基づいた委託費用を

Q 介護人材確保促進事業は、**パソナライフケアへの委託と市町村が実施するマッチング事業**への補助という2本柱で行われている。**それぞれの実績を伺う**。

県A SAITAMA KAIGO NEXTというサイト運営を委託しているパソナライフケアの事業実績は、介護未経験者が自分でアクセスするeラーニングが**139人、各地域における就職面接会が65回、結果として新規採用人数は106人**となっている。市町村への補助事業は21市町に対して補助を行い、介護事業所とのマッチング**就職説明会への参加者は328人、マッチングに至った人数は23人**となっている。

再Q パソナライフケアに**約1億円払って106人の実績**というのはいかがなものか。令和6年度予算調書によれば、成果指標は500人となっている。県として実績を踏まえた評価について伺う。

県A 委託会社の変更に伴いポータルサイトを全面リニューアルした作業が年度前半に生じた。**今は2,000件を超える求人情報を掲載しているが、情報の拡充にも時間を要した**。今年度は課題を踏まえ努力している。

再再Q **令和7年度もパソナライフケアには約1億円の委託をしている。成果に基づく委託費用の在り方について検討したのか？**

県A **目標達成には約1億円の予算が必要だと考えている**。が、介護人材は確保が厳しい情勢なので、正職員の負担を減らすため「介護助手」と呼ばれる周辺業務を担う方を積極的に確保していくなど改善する余地もあると考えている。

フードロス① 外食時における食品ロス削減を

Q 外食時に食べきれなかった食品を持ち帰ることは近年お店側から断られていたが、令和6年12月に国から出された持ち帰りに関するガイドラインにより、**持ち帰った食品に関しては自己責任とする方向転換がされた**。これを受けて、埼玉県としても周知についてなど何か検討したか？

県A 外食時の食品の持ち帰りについては、持ち帰り後に食中毒が発生した際の飲食業界への風評被害などの懸念があったため昨年度は周知していなかった。今年9月に国から対策が示され、飲食店が説明を行うこと、持ち帰りについては消費者の自己責任であることが明示され、**飲食業界の懸念も払しょくされた**と考えている。**今後は周知を図っていく**。

フードロス② 事業者からフードロスとなった季節商品はフードバンクへ

Q フードバンク埼玉によれば、例えばロッテリアからクリスマスチキンの売れ残りが春に寄付されたり、サイゼリヤから夏の商品であったカッペリーニを3,000食いただいたことがあったという。事業者からすれば季節商品はその時にしか売れないが、フードバンクからすれば有難い食料となる。**市場には出せなかった季節商品について事業者にはフードバンクへの提供をお願いする試みについて検討したか？**

県A 県で実施しているフードドライブは賞味期限が2ヵ月以上あり常温保存できるものとしていたため、季節商品についての検討はしていないが、**民間どうしても未利用食品の有効活用は食品ロスにとってありがたいことなので、県からも連絡をとっていく**。

動物愛護 多頭飼育崩壊を防ぐために多機関で早期の連携を

Q 動物愛護管理法は令和元年の改正により数値規制を導入したことが大きな変化であったと思うが、6年度にも毛呂山町で痛ましい動物虐待事案があった。一般的に、**行政指導に従わない動物取扱業者に対しての行政措置についてはどういう対応をとり、警察との連携はどの時点で行っていたのか？**

県A 動物取扱業者が行政指導に従わない場合、法律に基づき勧告や命令等の行政処分を行うが、多くの事例では指導により一定の改善が見込まれるため、**保健所では定期的な訪問を通じ段階的な指導を継続している**。警察との連携は早期の相談が望ましいと考えているが、**実際の対応は個別に判断している**。

下水道 下水道管の点検調査は県民の安心を得られるものに

Q 下水道管にひびが入っているかなどの調査は5年サイクルで行っていたと思うが、**八潮の事故後行った緊急点検と、令和6年3月に国交省から指示のあった全国特別重点調査は、それぞれ結果が違うものであった**。**従来の調査方法とはどのように異なるのか？**

県A 本県が従来行ってきた調査は下水道管内の目視やテレビカメラによる映像確認である。**事故後の緊急点検はマンホールから視認できる範囲内の目視で対象箇所や点検方法も限定的であった**。全国特別重点調査は、従来の調査で行ってきた方法と同じだが、**対象を重点化したうえで、新たに路面から管路までの地中の空洞調査や管路の強度試験による劣化調査を行った**。

仙台市

防災×環境のまちづくり

「防災性」「脱炭素」「快適性」を兼ね備えた持続可能な防災環境都市を目指す！

1 BOSAI-TECHの国内外への展開

防災課題についてスタートアップ企業が事業化するまでの実証実験を行う場を提供
(成果例：津波避難広報ドローンの開発、避難所の鍵のデジタル化)

2 脱炭素先行地域としてモデルを創出

地産地消型の再エネ電力創設や市営バスやごみ収集車など運輸部門の脱炭素化

3 MCR2030レジリエンス・ハブ認定

2030年までに世界の各都市が安全で強靱性の高い都市となることを目指す国連防災機関(UNDRR)のプロジェクトにおいて、仙台市は他都市に知見を共有し支援する役割を担うレジリエンス・ハブに認定されています。日本では初。

仙台市役所



県政報告会&意見交換会 11月30日

県政報告会では、議員の任期4年のうち3年が経つなか、選挙公約についての進捗報告をいたしました。賃金が増えるよう非正規から正規へシフトする働き方の問題や、子育てと仕事との両立支援、不登校支援、また、全国一医師や看護師が少ない県として安全な医療体制構築のための総合診療医やDX支援などについても議会で発言してきました。さらに住みやすい埼玉県を目指して残り1年の任期もしっかり活動してまいります。

意見交換会では、埼玉愛に溢れた方々から貴重なご意見をたくさんいただきました。



普段の活動から

地域活動では、県政に対する生の声を聴かせていただいております

公民館文化祭



神明社 福だるま

浦和第一女子高等学校
にて避難所運営訓練

県庁オープンデー



産業教育フェア



決算委員会視察

吉見浄水場視察



県内に5つある浄水場の1つ。
現在給水量を増やす拡張工事中

福祉保健委員会視察

静岡県立がんセンター



チャイルド・ライフ・スペシャリスト
(CLS) という子どものケアに徹した専門職を配置

町田市立子どもセンターばあん



子ども達が児童館の運営ルール
やイベント企画を行う。子どもが
社会へ参加・挑戦する後押しを

クリテリウム観戦

岸中学校にて
防災訓練皆様のお声を
お聞かせ
ください！

埼玉民主フォーラム さいたま市浦和区支部

県議会議員 野本れいこ事務所

事務所 浦和区高砂3-6-12 グローバル県庁前201

TEL 080-6029-8268 FAX 048-611-9243

Email yume.saitamakai@gmail.com

HP



Instagram



facebook



X

乗っ取られて
しまいました

埼玉県議会議員



野本れいこ

埼玉県議会 12月定例会

Vol.16
2026. 冬

の め れ い 通 信

2026年も全力で
埼玉県の「安心・安全」を
追求してまいります

昨年1月に起こった八潮市道路陥没事故は、下水道管をはじめとする様々なインフラの老朽化が進んでいること、そして再整備の必要性が迫っていることを知らせる大変重い事故となりました。未だ現場は完全復旧せず、住民の方々、事業者の方々への補償も始まったばかりです。今後、**下水道管の点検の在り方**については、**県民の安心を得られるものとする**ため、埼玉県が経験として得た知見をしっかりと国と共有していくべき、と昨秋の決算委員会でも指摘させていただきました。昨年末、「強い経済をつくる」ための第一歩として組まれた国の補正予算で、八潮の事故についても補助金がつけられましたが、今後の**インフラ整備にかかる費用を誰がどのように負担していくのかも**考えていかねばなりません。

また、足元の生活に目を移せば、円安を起因とする物価高は続きますが、賃金上昇は追いつきません。ガソリンや軽油が減税されても、国からの地方特例交付金(2026年度当初予算ベースで244億円)がなくなってしまうと、県政にとって影響は少なくありません。

一方、医療や介護、保育や教育、農業や建設などの現場で人手不足は深刻化し、安心な社会インフラの存続が危ぶまれています。昨年末、国からの補正予算で病院や介護施設、保育所等への支援も決まりましたが、**働いている方への賃金アップ**につながるかは注視しなければなりません。(詳細は2面)

浦和にとっては、**県庁舎の再整備に関する議論**が山場を迎えます。昨年12月もさいたま市商連から県に対して、現在地での建て替えを求める要望書が提出されました。1月30日に有識者や関係団体を交えた「県庁舎再整備懇話会」が開かれ、それを受けて知事の判断が年度内に下される見込みです。地元からの要望が通るのか、浦和美園への移転となるのか埼玉県にとっての一つの岐路となりそうです。

本年の埼玉県で注目のトピックは11月に開かれる「**ねんりんピック**」です。60歳以上の方が対象ですが、スポーツだけではなく俳句や健康マージャンといった文化交流も行われます。人生100年時代。私の政策目標である「いつでも再チャレンジできる社会を目指して」本年も全力で活動してまいります。



詳しくはこちら▲

埼玉県議会 12月定例会 TOPIC

① カスタマーハラスメント
防止条例制定

誰もが安心して働くことができる環境を整備し、事業者、消費者双方にとって公正な取引が行われるよう基本理念が定められました。罰則規定は現時点ではなし。

② 一級河川笹目川の
特定都市河川指定を目指す

さいたま市南区白幡を起点とする笹目川は、令和元年東日本台風で戸田市の約170戸に床上・床下浸水の被害をもたらしています。特定河川の指定を受けることで、「国から予算措置がされる」、「流域治水対策への国からの補助率がアップする」などの利点があります。

③ 障害者の方向け県所有のリフト付き大型バス
「おおぞら号」の運行終了へ

50年にわたり県独自の福祉施策として、障害者の方々の社会参加を後押ししてきた「おおぞら号」がバスの運転手不足を主な理由に運行が終了することに。県は代替案を検討するとしていますが、同じく福祉施策として障害のある方とそのご家族が気軽に利用できる宿泊休養施設「伊豆潮風館」も廃止を視野に入れた検討がされており、当事者の方の声を聴いていく姿勢がより一層求められています。

昨年12月国から補正予算が出され、物価高騰対策として一般消費者や事業者への支援と共に、「医療・介護等支援パッケージ」として医療施設や介護施設等に向けた大きな支援が盛り込まれました。働く方への賃金アップ分は今年度分ということで、来年度も引き続き賃金支援は行われるようです。

『「強い経済」を実現する総合経済対策』に基づく補正予算 約751億円可決(国から約522億円 県から約229億円)

▲物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援 約352億円

一般消費者へ

- LPガス使用者へ 約48億円
電気・ガス使用者については
国から別途支援あり

中小企業向け

- 特別高圧電力を
使用する中小企業へ
約3億円

医療提供施設へ

- 光熱費等の高騰支援 約48億円
- 従事者への処遇改善、物価上昇緩和支援 約30億円
(例えば無床診療所・歯科診療所は32万円)
※病院については国から別途直接執行される。
例えば病床数200床・救急搬送年間4,000件以上の病
院で約1.3億円(条件あり)

介護施設へ

- 高齢者施設等へ光熱費等の高騰支援 約46億円
- 食事提供、訪問系サービスでの移動経費等の支援 約20億円
- 従事者への処遇改善加算、生産性向上加算、
職場環境改善に取り組む事業所へ(下図参照) 約91億円

障害者施設へ

- 光熱費等の高騰支援 約5.5億円
- 障害福祉サービス従事者への処遇改善に取り組む
事業所へ(下図参照) 約24億円

保育所・認定こども園等へ

- 光熱費等の高騰支援 約2.5億円
- 保育所・認定こども園等の職員給与へ(下図参照) 約18億円

児童養護施設へ

- 光熱費等の高騰支援 約1千万円
- 児童養護施設等の職員給与へ(下図参照) 約3億円

福祉保健委員会



介護施設の従事者にはケアマネや事務職員といった資格のない方も含まれるのか?



処遇改善加算を取得している事業者が対象となるが、介護福祉士等の有資格者以外も含まれる。



処遇改善については、それぞれどれぐらい賃金がアップする見込みか?

また、施設側への支援という建付けだが、働く側への賃金アップになっているかの確認はどのように行うのか。



施設側から
申請を受けて
まとめて施設側に
支払われる予定

	介護施設	障害者施設	保育所・認定こども園等	児童養護施設
対象人数	約16万人	約3万9,000人	約3万7,000人	約1,400人
賃金 増加分	月1万円×6か月分相当 生産性向上加算等があればさらにアップ	月1万円×6か月分相当	1人あたり平均20万円程度	月1万円を超える程度 ×12か月分
確認方法	実績報告を事業者から出してもらう	給与表を確認する	市町村に実績報告を出してもらう	給与表を確認する

▲防災・減災・国土強靱化への公共事業 約397億円

▲クマ対策 約1.5億円

自然再生・循環社会対策特別委員会 リチウムイオン電池の再資源化について



リチウムイオン電池には日本国内では入手困難なレアメタルが使われており、現在、経済安全保障の観点からもレアメタルを他国に頼らず自国で調達することの意義は大きい社会情勢である。

1 県における再資源化の現状を伺う。

2 リチウムイオン電池はスマホやパソコン、イヤホンなど日常生活での必需品に多く使われており、一般消費者からどれだけ回収できるかが大きな鍵となる。衣類や靴は、リサイクルに回した分だけポイントをもらえるなど、何等かのインセンティブを用意することで回収への意欲を高める取組みをしている自治体もある。リチウムイオン電池についても、単に回収されるのを待つだけでなく、啓発し、積極的に出させる仕組みを検討すべきではないか。



令和5年度から再資源化事業者と連携し、市町村が回収したリチウムイオン電池、或いはその使用製品からレアメタルとして再資源化できるか実証実験を行っており、事業者が採算をとれるためには回収量を確保する必要があることがわかった。令和7年度は公共施設への回収ボックス設置や住民への効果的な広報の検討をしている。民間施設での回収については、安全性の懸念もあり調整中。インセンティブについては、どのようなことが消費者に響くのか今後検討していく。

視察報告

東日本大震災から15年 被災自治体は今

宮城県と仙台市へ

2011年3月11日の東日本大震災から15年の月日が経とうとしています。被災自治体は被災地として得た経験をどのように生かし、今何に取り組んでいるのか、防災の最前線はどうなっているのか、今回は宮城県と仙台市でお話を伺ってきました。

結論から言えば、「行政だけで災害対応はできない。公助だけでは限界がある。自助と共助をいかに厚くしておけるか」が大切とのことでした。そこで県も市も力を入れているのが「人づくり」です。

	宮城県	仙台市
「共助」の担い手	●「宮城防災指導員」の育成 令和6年度時点で12,093人 ●高校生「防災ジュニアリーダー」養成	●「仙台市地域防災リーダー(SBL)」の育成 毎年新規で100人養成(70人は町会からの推薦) 現在988人(うち女性226人)
震災の教訓の伝承	●子どもたちへの防災教育 自らの命は自ら守ることを教える	●仙台市職員間伝承 職員証言映像作成等eラーニングで記録発信
課題	●被災者の心のケア ●地域コミュニティの再生←自治会活動に大学生の参画を ●震災遺構も老朽化するので、伝承をどう長く続けていくか(人材面・財政面)	●町内会活動参加者の確保←女性や若者など多様な担い手を ●埼玉県も避難所運営や避難生活支援に関わる女性や学生の参画を促し、すそ野を広げていくべき!

宮城県

被害想定調査(宮城県第5次地震被害想定調査) 行動変容によって死者数8割減!!

宮城県は令和3～5年度に大震災後初の調査を実施。東日本大震災クラスの地震、津波を想定し、一人ひとりの防災対策(行動変容)によって被害を大きく軽減できるとし、県独自の減災目標を設定しました。

目標1

最大クラスの津波をもたらす地震により想定される死者数を今後10年間(令和6年から15年)で概ね8割減少。

●対策前:約5,500人→●対策後:約890人

目標2

宮城県沖地震(連動型)により想定される死者数を今後10年間で概ね半減。

●対策前:約90人→●対策後:約40人

宮城県庁



災害を自分ごと化 首都直下地震の被害想定と対策

昨年12月に国は約10年ぶりに、首都直下地震における新たな被害想定を検討し、東京圏(東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県)における首都直下地震対策の基本的な考え方を公表しました。地震のタイプや季節、時間帯によって各都道府県における被害想定は異なっていますが、新たなポイントとして国が呼びかけているのは、災害を「自分ごと化」して欲しいということです。

個人が取り組んで欲しいこと

	今ある埼玉の制度
住宅の耐震化	さいたま市 無料でできる耐震診断(令和8年度拡充予定)
家具の固定	埼玉県 家具固定サポート制度 相談・見積もり無料
感震ブレーカーの設置	さいたま市 埼玉県住宅供給公社 住宅密集地と特定された地域の自治会や自主防災組織向けの補助金制度があります。 詳しくは「さいたま市防災都市づくり計画」をご覧ください。
家庭備蓄(水・食料・簡易トイレ)	

今回の国の被害想定を受けて、県としても新たな被害想定調査を来年度から行うことに!

社会で取り組むべきこと

	今 埼玉県でも取り組んでいます
地域・NPO・ボランティア・中間支援組織等の多様な連携	彩の国会議 1月に県主催の図上訓練「埼玉版FEMA」において民間団体等との連携をテーマに「彩の国会議」も参加し、報告会が行われました 地域レジリエント社会研究コンソーシアム 埼玉大学社会変革研究センターが核となり産官学で防災・減災を目指す取組みが始まっています

デジタル技術促進による被災者支援(防災DX)

仙台市のように(次ページ)防災DXについてもっと力を入れるべき!

埼玉県議会議員

野本 れいこ

県政報告会&意見交換会

～これからの埼玉県に必要なものは？～



11月30日（日） 9:30～11:30

場所

浦和コミュニティセンター
第15集会室（浦和パルコ9階）

参加費

無料

野本れいこ PROFILE

- 1977年生まれ
- 香蘭女学校、早稲田大学政治経済学部卒業
- 1男2女(20.19.16歳)の母
- 防災士
- 民主改革さいたま市議団元政務調査員
- 2023年4月 さいたま市浦和区より県議会議員当選

お問い合わせ

野本れいこ事務所

住所：浦和区高砂3-6-12 グローバル県庁前201

TEL：080-6029-8268 FAX：048-611-9243

E-mail：yume.saitamakai@gmail.com

上記メール・お電話でのお申し込みも受け付けております

参加申し込み用
2次元コード



参加申し込み用FAX：048-611-9243

お名前：

ご住所：

ご連絡先(TEL)：

埼玉県議会議員

細川 たけし

●発行 埼玉民主フォーラム・越谷第1支部

〒343-0022 越谷市東大沢2-4-2

電話/FAX 048-971-6566

info@hosokawa-takeshi.com

https://hosokawa-takeshi.com



八潮市道路陥没事故調査等特別委員会

ご挨拶

埼玉県議会議員(越谷市選出)の細川たけしです。日頃より県政へのご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。現在、物価高や人手不足など、私たちの暮らしに直結する課題が深刻な中、持続可能で安心できる社会の実現に向け、県政の果たすべき役割は一層大きくなっています。6月に開催された定例会では、こうした社会状況をふまえ、暮らしと地域経済を支えるための施策について、多くの質疑が交わされました。

また今定例会において、「八潮市道路陥没事故調査等特別委員会」の委員を拝命いたしました。委員会では、今回の事故の原因究明や道路・下水道といったインフラの老朽化対策、そして被害を受けた方々への補償制度のあり方について質疑が行われました。

社会インフラの安全は、越谷市を含む県内各地にとっても決して他人事ではありません。安心して暮らせる地域社会の実現に向け、引き続き政策提言を行ってまいります。

6月定例会 概要

エネルギー価格や物価の高騰が続く中、県民生活を守るための補正予算が審議・可決されました。LPガスや特別高圧電力を使用する家庭、福祉施設、医療機関、中小企業などを対象に、夏場3か月間の光熱費負担を軽減するための補助が実施されることになります。また、子育て・教育支援の一環として、年収910万円を超える世帯の高校生に対する臨時支援金の支給や、非課税世帯における第1子の奨学給付金の増額が盛り込まれ、子どもたちの支援が拡充されました。医療・福祉分野では、分娩や小児医療の体制維持に

苦慮する施設への支援に加え、建材高騰に伴う医療機関の整備費用支援、電子処方箋の導入促進など、持続可能な医療提供体制への転換が図られています。加えて、農業分野では、スマート農業機械の導入や専門人材の育成支援を通じ、担い手不足や高齢化が進む中での生産性向上と地域農業の継続を後押ししています。



【八潮市道路陥没事故調査等特別委員会】の委員を拝命

◎県民の安全確保と補償制度について 議論が進む

事故を受けて埼玉県議会では6月定例会にて「八潮市道路陥没事故調査等特別委員会」を設置し、事故原因の究明と再発防止策、さらには被害住民・事業者への対応について議論が進められました。

私からは「県民に要請した下水の使用制限の経緯と効果は？」と質問し、「事故によって汚水があふれる恐れがあったため、流入量を減らす目的で制限を実施。報道等で住民に周知した。また、他の対策も同時に行っていたため、効果は定量的に示せないが、一定の効果は確認されている」との答弁がありました。

その他「新方川への下水放流について」、「復旧作業をしている作業員の安全と健康を守る取組みについて」、「関係自治体の財政負担について」について質問をしました。



事故現場を視察

委員会では、「下水道の強靱化予算の確保を求める意見書」、「社会資本施設に起因する事故等発生時における補償制度の構築を求める意見書」、「道路陥没事故に係る住民・事業者への速やかな補償を求める決議」が採択され、本会議で可決されました。

視察・活動日誌



4月5日
春の交通安全運動出発式



5月11日
消防団統一訓練



5月8、9日 会派視察(京都・奈良)メリデン版訪問家庭支援、更生支援の取組みを視察



5月14日
埼玉県春日部農林振興センター訪問



5月16日 大沢地区青少年指導員協議会パトロール



5月16日 東埼玉道路建設促進期成同盟会総会



5月17日
越谷市のトイレトレーラーを視察



5月19日
中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟総会



5月25日
第75回植樹祭in秩父ミュージアムパーク



5月28、29日
環境農林委員会視察(岐阜・愛知)リサイクルタイル会社、農業総合試験場を視察



6月1日 国道4号東埼玉道路(吉川市藤川〜松伏町田島)開通式



6月7日
越谷市自治会連合会の定期総会



Profile

細川 威 48歳
ほそかわ たけし

県議会：環境農林委員会、
少子・高齢福祉社会
対策特別委員会
会 派：埼玉民主フォーラム
政 党：立憲民主党

<経歴>

1977年 7月埼玉県浦和市に生まれる
1982年 越谷市に移住
1990年 越谷市立弥栄小学校卒業
1993年 越谷市立北陽中学校卒業
1996年 獨協埼玉高等学校卒業
2001年 東海大学工学部卒業
2003年 (国立)北陸先端科学技術大学院大学修了
2003年 衆議院議員 細川律夫事務所 秘書
2007年 越谷市議会議員選挙 初当選
2011年 埼玉県議会議員選挙 惜敗

細川 たけしオフィシャルサイト▶

・NPO事務局長、運送会社で働きながら
政治活動を行う
2015年 越谷市議会議員選挙 2期目当選
2019年 越谷市議会議員選挙 3期目当選
2023年 埼玉県議会議員選挙 初当選

<家族> 妻と子ども(高校生、小学生)
<趣味> 阿波踊り、野球

